



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月20日

上場会社名 光世証券株式会社
 コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂口 周次
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6209-0820

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	869	489.0	865	504.7	378		392		286	
29年3月期第2四半期	147	73.8	143	74.5	345		265		265	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.39	
29年3月期第2四半期	28.18	

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	21,489	16,943	78.7	1,797.08
29年3月期	20,317	16,871	82.9	1,789.37

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 16,921百万円 29年3月期 16,849百万円

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,486,400 株	29年3月期	9,486,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	70,246 株	29年3月期	69,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,416,404 株	29年3月期2Q	9,406,207 株

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想につきましても、「3.平成30年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
平成30年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当上半期の国内株式市場は、期初こそ下値を切り下げる動きがみられましたが、堅調な企業業績や米国株の底堅さ等を背景に、また仏大統領選での極右勢力の敗退など好材料も相俟って上昇基調となり、日経平均株価は、約1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後、北朝鮮情勢や欧州のテロなど地政学的な問題と米国の政治的混乱等から、一時調整局面があったものの、9月末にかけて再度、堅調な相場となりました。

このような市場の動きの中で、営業部門、自己売買部門とも好調なものとなりました。

対顧客営業面では、個別株オプションなどデリバティブを利用した取引手法の紹介や当社独自に厳選した投資信託等の案内など、個々の顧客ニーズに合わせたコンサルティング営業を地道に継続・推進いたしました結果、受入手数料は1億20百万円(前年同期比130.5%)となりました。なお、7月から、独立系ファイナンシャルプランナーに業務委託し、新たな私募外国投信の取扱いを開始しております。

一方、自己売買部門では、リスク管理を徹底したアービトラージ等の取引手法が奏功したことに加えて、保有有価証券の株価上昇に伴う評価益を計上し、トレーディング損益は6億42百万円の利益(前年同期31百万円の損失)となりました。

また、金融収益は49百万円(前年同期比94.4%)、販売費及び一般管理費は4億87百万円(同99.7%)となりました。

その結果、営業利益は3億78百万円(前年同期3億45百万円の損失)、経常利益は3億92百万円(同2億65百万円の損失)、最終利益は2億86百万円(同2億65百万円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ11億72百万円増加し214億89百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ9億87百万円増加し146億96百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品、現金・預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億84百万円増加し67億92百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得により増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ11億円増加し45億45百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ10億62百万円増加し41億15百万円となりました。その主な要因は、受入保証金、トレーディング商品等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し4億27百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ71百万円増加し169億43百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券の評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%(前期末82.9%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,797円08銭(前期末1,789円37銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億 29 百万円増加し、57 億 32 百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、4億 51 百万円増加(前第2四半期累計期間は13 億 73 百万円の増加)しました。これは、預り金及び受入保証金の増加による収入が8億 63 百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、39 百万円減少(前第2四半期累計期間は1億 10 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が51 百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、2億 83 百万円減少(前第2四半期累計期間は4億 70 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が2億 82 百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,603	5,732
預託金	2,808	2,971
トレーディング商品	3,018	3,771
商品有価証券等	2,976	3,705
デリバティブ取引	42	65
約定見返勘定	-	501
信用取引資産	1,914	1,344
信用取引貸付金	912	794
信用取引借証券担保金	1,001	550
支払差金勘定	-	13
有価証券担保貸付金	51	23
借入有価証券担保金	51	23
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	32
未収入金	2	0
未収還付法人税等	19	-
未収収益	17	19
短期差入保証金	258	278
その他の流動資産	4	5
流動資産計	13,709	14,696
固定資産		
有形固定資産	4,379	4,340
建物	1,486	1,460
器具備品	20	50
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	-
無形固定資産	65	60
ソフトウェア	0	58
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	63	-
その他	1	1
投資その他の資産	2,162	2,391
投資有価証券	1,729	1,959
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	574	573
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,607	6,792
資産合計	20,317	21,489

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116	424
商品有価証券等	90	356
デリバティブ取引	25	67
約定見返勘定	282	-
信用取引負債	219	308
信用取引借入金	192	177
信用取引貸証券受入金	26	130
受取差金勘定	15	-
預り金	1,720	1,814
顧客からの預り金	1,693	1,726
その他の預り金	26	87
募集等受入金	0	0
受入保証金	592	1,361
未払金	13	8
未払費用	35	38
未払法人税等	42	144
賞与引当金	15	15
流動負債計	3,052	4,115
固定負債		
繰延税金負債	62	92
退職給付引当金	65	66
役員退職慰労引当金	256	263
その他の固定負債	4	4
固定負債計	389	427
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	3,445	4,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	300
繰越利益剰余金	64	368
利益剰余金合計	664	668
自己株式	△84	△85
株主資本合計	16,708	16,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	210
評価・換算差額等合計	141	210
新株予約権	22	22
純資産合計	16,871	16,943
負債・純資産合計	20,317	21,489

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	92	120
委託手数料	80	97
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6	14
その他の受入手数料	5	6
トレーディング損益	△31	642
金融収益	52	49
その他の営業収益	33	56
営業収益計	147	869
金融費用	4	3
純営業収益	143	865
販売費・一般管理費		
取引関係費	42	47
人件費	237	228
不動産関係費	86	71
事務費	7	6
減価償却費	33	41
租税公課	61	72
その他	19	19
販売費・一般管理費計	488	487
営業利益又は営業損失(△)	△345	378
営業外収益	80	19
営業外費用	0	5
経常利益又は経常損失(△)	△265	392
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△263	392
法人税、住民税及び事業税	1	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265	286

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△263	392
減価償却費	33	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△67	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△10
預託金の増減額(△は増加)	△546	△263
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	712	863
約定見返勘定の増減額(△は増加)	671	△783
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	325	△752
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	338	308
信用取引資産の増減額(△は増加)	190	570
信用取引負債の増減額(△は減少)	△42	88
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△62	△20
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△25	28
その他	△16	△44
小計	1,244	431
利息及び配当金の受取額	7	10
法人税等の還付額	129	19
法人税等の支払額	△7	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△1
無形固定資産の取得による支出	△57	△4
投資有価証券の取得による支出	△184	△51
投資事業有限責任組合からの分配による収入	175	14
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792	129
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	5,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,969	5,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H29.4.1〕 〔H29.9.30〕	前 期 〔H28.4.1〕 〔H29.3.31〕		〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前年同期比
委託手数料	97	179	108.8	80	121.2
(株券)	(94)	(165)	(114.9)	(72)	(130.6)
(債券)	(0)	(2)	(38.2)	(1)	(31.1)
(その他)	(2)	(12)	(40.0)	(6)	(37.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	217.5	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14	13	208.8	6	241.5
その他の受入手数料	6	14	90.1	5	114.8
合 計	120	210	114.9	92	130.5

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H29.4.1〕 〔H29.9.30〕	前 期 〔H28.4.1〕 〔H29.3.31〕		〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前年同期比
株 券	98	170	115.3	74	132.1
債 券	0	3	28.1	2	20.1
そ の 他	22	36	121.5	15	140.3
合 計	120	210	114.9	92	130.5

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H29.4.1〕 〔H29.9.30〕	前 期 〔H28.4.1〕 〔H29.3.31〕		〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前年同期比
株 券 等	636	217	584.4	△13	—
債券等・その他	5	14	78.3	△17	—
(債券等)	(1)	(0)	(809.2)	(△10)	(—)
(その他)	(4)	(14)	(60.1)	(△6)	(—)
合 計	642	232	551.9	△31	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期		前 期		前期(2/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	44	24,082	116	83,917	76.8%	57.4%	48	40,729
(委 託)	(22)	(10,074)	(54)	(25,339)	(83.2%)	(79.5%)	(26)	(11,892)
(自 己)	(22)	(14,008)	(62)	(58,577)	(71.2%)	(47.8%)	(22)	(28,837)
委 託 比 率	50.8%	41.8%	46.9%	30.2%			54.0%	29.2%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期	前 期	前期(2/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	0	0	1,483.1 %	—
	〃 (金 額)	377	100	754.1	—
	債 券 (額 面 金 額)	200	1,700	23.5	1,500
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	1,445.6	0
	〃 (金 額)	377	103	728.2	0
	債 券 (額 面 金 額)	3	205	2.9	186
	受 益 証 券 (金 額)	660	898	147.0	208
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,473	10,088	10,581
リスク相当額 (B)	914	803	776
市場リスク相当額	669	558	519
取引先リスク相当額	21	21	17
基礎的リスク相当額	223	223	239
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,145.5 %	1,255.4 %	1,361.8 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 H28.7.1 H28.9.30	前第3四半期 H28.10.1 H28.12.31	前第4四半期 H29.1.1 H29.3.31	当第1四半期 H29.4.1 H29.6.30	当第2四半期 H29.7.1 H29.9.30
営業収益	520	456	153	687	182
受入手数料	42	62	54	51	69
トレーディング損益	452	300	△36	580	62
金融収益	8	77	113	39	10
その他の営業収益	16	15	20	16	39
金融費用	3	4	3	0	3
純営業収益	517	451	149	686	178
販売費・一般管理費	241	238	236	244	242
取引関係費	20	20	19	21	26
人件費	114	120	120	116	111
不動産関係費	43	34	38	33	37
事務費	2	6	3	4	2
減価償却費	16	16	16	20	21
租税公課	31	30	28	40	31
その他	11	8	8	8	11
営業利益(△損失)	275	213	△86	441	△63
営業外収益	28	9	14	10	8
営業外費用	0	0	3	1	3
経常利益(△損失)	303	222	△75	450	△58
特別利益	0	0	0	0	—
税引前四半期純利益(△損失)	303	222	△75	451	△58
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	115	△8
四半期純利益(△損失)	302	222	△76	336	△49